

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月12日

上場会社名 株式会社 よみうりランド
 コード番号 9671
 (URL http://www.yomiuriland.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 経理部担当
 氏名 伊津野 臣介

氏名 中保 章
 TEL (044) 966 - 1134

中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	6,611	9.1	678	19.2	672	21.2
14年 9月中間期	7,271	8.7	839	15.8	853	13.0
15年 3月期	13,393	-	1,027	-	989	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	325	30.6	3.99	-
14年 9月中間期	469	7.5	5.65	-
15年 3月期	191	-	1.99	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 81,749,411株 14年 9月中間期 83,134,455株
 15年 3月期 82,735,566株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	61,680	20,607	33.4	252.09		
14年 9月中間期	64,151	22,576	35.2	273.91		
15年 3月期	58,392	18,763	32.1	229.19		

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 81,743,560株 14年 9月中間期 82,422,814株
 15年 3月期 81,752,371株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	190	24	101	4,994
14年 9月中間期	1,262	317	1,739	2,406
15年 3月期	2,715	313	1,171	5,058

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,658	740	372

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円55銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢や天候等の不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

○ 総合レジャー事業

賃貸部門……当社が競馬場等の施設を所有し、運営しております。

ゴルフ部門……当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。

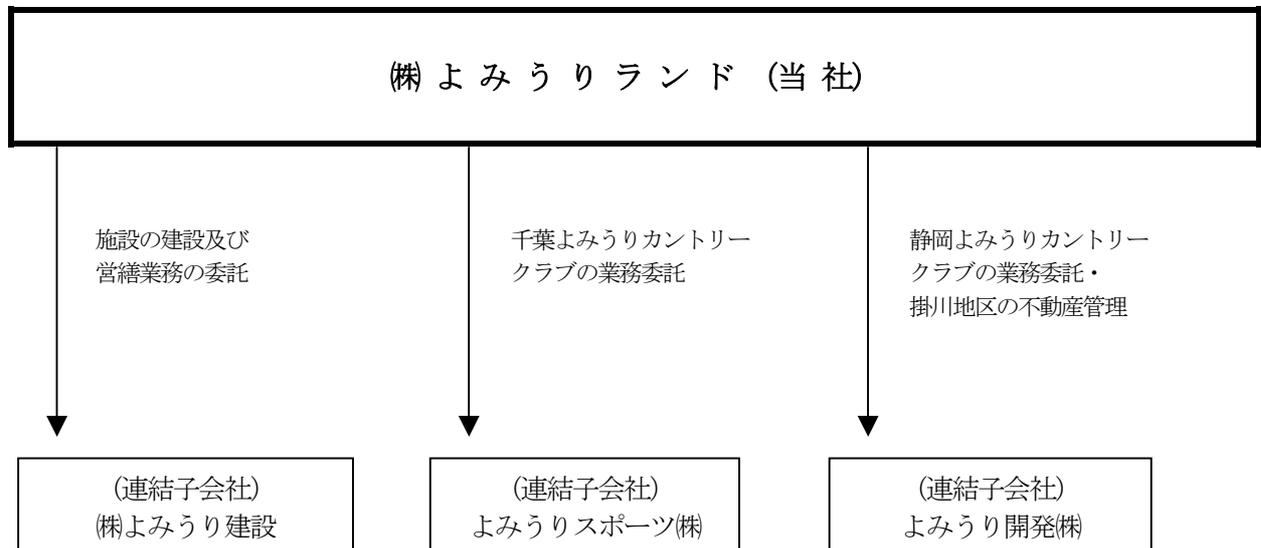
遊園地部門……当社が運営しております。

販売部門……主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営を株式会社よみうり建設、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

○ 不動産事業……当社及びよみうり開発株式会社は不動産の売買、賃貸等を行っております。

○ 建設事業……株式会社よみうり建設は建設業を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業当初から今日まで、総合レジャー事業を中心とした堅実経営を基本姿勢に事業展開を進めてまいりました。また、「創意工夫」、「少数精鋭」、「顧客満足度の向上」を理念とし、常に世の中の動きを斬新な視点でとらえながら、市場において魅力ある当社施設とサービスが顧客に選択されるよう創造して行くことを基本戦略と考えております。さらに、当社グループの総合力強化を図り、保有する経営資源を有効に活用して、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、株主・投資家をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行なうことを基本方針としております。

中間配当金につきましては、上記方針に添い、1株につき2円50銭を予定しております。

なお、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするために、平成14年6月26日開催の当社第78回定時株主総会において決議した300万株、10億円を上限とする自己株式の取得につきましては、平成15年3月13日までに166万2千株を5億1千2百万円で取得いたしました。また、平成15年6月26日開催の当社第79回定時株主総会において新たに300万株、10億円を上限とする自己株式の取得を決議いたしました。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 対処すべき課題

当社グループ事業を取り巻く経営環境は、雇用・所得環境の不安を背景に先行きの不透明感は払拭できず、消費者の消費意欲は抑制されたまま推移し、企業間の価格競争のみならず、業種を超えた顧客獲得競争も激しさを増し、事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、上記経営方針に基づき、不採算施設の整理を進め、保有する土地資産を効率的に活用することに傾注してまいりました。本年10月には当社敷地内に医療法人財団運営による介護老人保健施設「よみうりランドケアセンター」が開所され土地賃貸を開始するとともに、本年9月には特別養護老人ホーム「よみうりランド花ハウス」や「よみうりランド慶友病院」の建設が着工され、引き続き土地を有効活用した賃貸事業を推し進めてまいります。さらに当社遊園地隣接地に直営施設として平成16年春（予定）オープンを目指し、日帰り滞在型温浴施設を建設中であります。これらの施設の土地賃貸及び直営による土地の有効活用等により、新規事業と既存のレジャー事業との融合を図り、デフレ経済の経営環境の下でも安定的な利益を確保できる収益構造を確立するとともに、当面の最優先課題として次のような重点項目の実行に取り組んでおります。

- ①投資効率を重視した設備投資と財務内容の強化
- ②経費の削減と業務効率の改善によるローコスト構造の確立
- ③少数精鋭による事業運営と役割・成果重視による従業員のモチベーションの向上
- ④子会社の経営改善によるグループ経営の効率化

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①基本的な考え方

当社は顧客や株主価値の最大化を図るために取締役・監査役制度を基軸としたコーポレート・ガバナンス体制の重要性を認識し、コンプライアンスの遵守、取締役人数のスリム化による経営判断の迅速化、社外取締役の客観的な立場からの経営監督による経営の透明性・公正性を明らかにすることを重要課題と考えております。

②経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会の活性化を図るために、取締役の人数を減らしスリム化するとともに、平成14年6月より執行役員制度を導入しました。

取締役会は取締役11名で構成され、その内4名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役であり、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けております。常勤経営会議は社内取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、月2回開催し、取締役会で決定した経営基本方針に基づき全般的執行方針及び計画に関する重要な経営的監視を行い、業務の効率化を図っております。業務執行会議は社内取締役、常勤監査役、執行役員、部長で構成され、各部門の具体的執行内容につき経営分析を行うとともに、実務的審議による改善策を検討しております。

また、監査役制度を採用しており、経営監査を強化するため監査役4名の内2名は社外監査役で構成され、経営に対する多様な意見を吸収しております。常勤監査役は取締役会、常勤経営会議、業務執行会議、子会社重要会議などに参加し適宜意見を述べるほか、当社及び子会社を含めたグループの業務執行における適法性、妥当性の監査を行っており、当社はコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、法律上の問題に関して必要に応じ顧問弁護士に相談し、経営に法律面のコントロールが機能するようにしております。また、会計監査人からは案件ごとに助言を受けるほか、決算期ごとの会計監査を受けております。

③会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社社外取締役である渡・恒雄氏は、当社の大株主である株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役を、同じく社外取締役である氏家齊一郎氏は当社の大株主である日本テレビ放送網株式会社の代表取締役を、当社社外監査役である庄司佑治氏は株式会社静岡第一テレビの代表取締役をそれぞれ兼務されております。

④コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

株主・投資家に対する情報開示につきましては、経営の透明性を高め、迅速で公正な情報開示を行うため、平成15年7月から四半期情報の開示を実施した他、自社ホームページ上で決算情報、ニュースリリースをはじめとしたIR情報の充実に努めております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の我が国経済は、企業の自助努力による収益力向上を背景に設備投資は緩やかに回復し、外国人投資家の買い越し等により株価が持ち直すなど、明るい兆しも見えましたが、経済全般におきましては、力強い景気回復には至らず、低調に推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましても厳しい雇用・所得環境を反映し、個人消費は伸び悩み、依然として企業間の低価格競争が続くとともに長梅雨・冷夏などの天候不順も影響し、事業環境の改善には至りませんでした。

このような状況の下、当社は、船橋競馬場・船橋オートレース場における走路改修、プールWAIの床面舗装などの整備改善を行い、顧客サービスに努める一方、引き続きローコストの企業体質強化を推進してまいりました。

当中間期の連結業績につきましては、売上高は、東京よみうりカントリークラブや野外音楽堂「イースト」が微増となったものの、天候不順による夏のプールWAIの減収他が影響し、66億1千1百万円（前年同期比9.1%減）となり、経常利益は、6億7千2百万円（前年同期比21.2%減）、中間純利益は、3億2千5百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

当中間期におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは△1億9千万円となり、前中間期に比べ14億5千3百万円減少しました。これは、税金等調整前中間純利益5億5千6百万円に加え、減価償却費が8億7千4百万円であったものの、その他の流動資産の増加が12億9千7百万円であったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2千4百万円となり、前中間期に比べ3億4千2百万円増加しました。これは、固定資産の取得による支出が7億9千1百万円であったものの、投資有価証券の売却による収入が9億3千4百万円であったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億1百万円となり、前中間期に比べ18億4千1百万円増加しました。これは、短期借入金の増加が14億8千3百万円、長期借入金の返済による支出が11億7千3百万円、配当金の支払額が2億4百万円であったこと等によるものであります。

これらの結果、当中間期における現金及び現金同等物は、前期末より6千4百万円減少し、当中間期末には49億9千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記の通りであります。

総合レジャー事業

貸貸部門

川崎・船橋両競馬をとりまく事業環境は、南関東四競馬場での相互場外発売の定着やSPAT4（南関東四競馬場電話投票システム）において三連勝馬券が購入可能となったことにより、本場への来場者数は減少し、厳しい状況で推移しました。

そのような状況下、川崎競馬は、前年同期比1日減の31日開催されました。特別観覧席の改修や食堂を整備しファンサービスに努めましたが、昨年導入された三連勝馬券の効果が薄れてきていること、ゴールデンウィークやお盆など集客の期待できる開催がなかったことにより入場者、投票券売上高は減少しました。

船橋競馬は、スタンド2階の床張替工事を実施するなどの施設改善に努めました。前年同期比1日増の30日開催されたことや場外発売、電話投票が好調であったことにより全体の投票券売上高は増加しましたが、本場への入場者が減少したことに伴い、本場の投票券売上高は減少しました。

なお、川崎競馬場での他場開催場外発売（船橋・浦和・大井各競馬場）は、前年同期比19日増の106日、同じく船橋競馬場での場外発売は前年同期比16日増の101日、それぞれ実施された他、広域場外発売も活発化し、場

外投票券売上高は増加しました。

船橋オートレースは、前年同期比9日減の53日開催されました。9月にビッグレース「SG第7回オートレースグランプリ」が開催され、売上増加が期待されましたが、CS放送の定着により電話投票に利用者が流れ、本場への入場者は減少し、投票券売上高も減少しました。また、船橋オートレース場での他場開催時の場外発売は前年同期と同じく34日実施されました。

この結果、賃貸部門の収入は、部門全体では減収となりました。

ゴルフ部門

東京よみうりカントリークラブは、名門コースとしての評価に應えるため12、17番バックティ改造工事をはじめとするコースの良化維持に努めました。夏期平日のゲスト特別優待や会員誕生日優待を行うとともに自主コンペの実施により集客を図った結果、大雨等のキャンセルはあったものの入場者、ゴルフ収入とも微増となりました。

よみうりゴルフ倶楽部は、会員誕生日優待や自主コンペを積極的に行うとともにフェアウェイの整備などを行いコースの維持に努め集客を図りましたが、貸切団体の利用減や大雨等によるキャンセルが影響し、入場者、ゴルフ収入は減少しました。

静岡よみうりカントリークラブは、入会条件の緩和による愛好会会員獲得や食事付セルフ営業サービスを実施するとともに、平日の入場者減の抑止策として料金の値下げを行うなど集客を図りましたが、落ち込みに歯止めがかからず入場者、ゴルフ収入ともに減少しました。

千葉よみうりカントリークラブは、シニア、女性層の集客効果が現れたこと、及び各種割引サービスや競技会を積極的に開催するとともに、ダイレクトメール等の宣伝活動を引き続き実施した結果、入場者は増加しましたが、集客競争による料金の低額化は避けられず、ゴルフ収入は減少しました。

この結果、ゴルフ部門の収入は、部門全体では減収となりました。

遊園地部門

遊園地は、ジェットコースター・バンデット15周年記念イベントとして期間限定の「逆走バンデット」、「スプラッシュバンデット」の実施やキャラクターショーの本数を増加するなどのイベントの強化を行うとともに、幼稚園団体の集客の成果もあり入園者は増加しました。

夏のプールWAIは、日除け設備の設置などにより集客体制を整えましたが、冷夏の影響をまともに受け、入場者は大幅に減少しました。

野外音楽堂「イースト」では、引き続きコンサート等が積極的に実施され利用回数は増加しました。また、コンサート目的のお客様へのワンデーパス特別販売を実施し増収策を図りました。

ジャイアンツ球場における巨人軍のイースタンリーグ公式戦では、一軍主力選手の出場機会が少なかったことやチームの成績不振による影響もあり、入場者は減少しました。

ゴルフガーデン（練習場）は、サービス券を配布するなど集客に努めましたが入場者は減少しました。

宿泊施設のランド会館は、リピーターの確保に努め、学校、スポーツ団体などを中心に集客活動を行い、新規団体の獲得をいたしましたが、昨年のサッカーワールドカップ関連のような大口団体がなく、利用者は減少しました。

この結果、遊園地部門の収入は、部門全体では消費単価の減少などにより減収となりました。

販売部門

食堂・売店の売上は、東京よみうりカントリークラブや遊園地における入場者増もありましたが、天候不順による夏のプールWAIの入場者減をはじめとして各部門とも総じて入場者が減少したことが影響し、販売部門全体では減収となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は60億6千9百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は11億2千2百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、ジャイアンツ球場やサッカーグラウンド等の賃貸及び不動産の販売を行っておりますが、当中間期におきましては販売用土地の販売を行わなかったこともあり、不動産事業全体の売上高は2億9千8百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は1億7千7百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

建設事業

建設事業を取り巻く環境は、依然として公共投資の減少から熾烈な受注競争を強いられるなど、厳しい状況で推移しました。このような状況下、引き続き原価管理を徹底し、営業拡大を図った結果、よみうりランドケアセンター新築附帯工事など、受注が堅調であったことにより建設事業全体の売上高は8億6千4百万円（前年同期比38.3%増）、営業利益は5千9百万円（前年同期比113.5%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、株式市場、設備投資、企業収益に緩やかながら回復の兆しが見られ、国内景気も徐々に持ち直すことが見込まれますが、長引くデフレ状況から完全に脱却するにはなお時間を要するものと思われま

す。当社グループの関連する業界におきましても雇用、所得の伸び悩みから個人消費は引き続き低迷し、事業環境は厳しいまま推移するものと予想されます。

このような経営環境下、前述の対処すべき課題に対し、子会社を含めた当社グループ一丸となって推進することにより経営基盤を確立し、ローコスト意識を社内に徹底させ、収益改善と業績の確保に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高126億5千8百万円、経常利益7億4千万円、当期純利益3億7千2百万円を見込んでおります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		比較増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(資産の部)							
I 流動資産	9,026	14.6	5,978	9.3	3,047	7,773	13.3
1. 現金及び預金	4,555		2,466		2,088	5,118	
2. 受取手形及び営業未収金	1,860		2,527		△ 666	1,751	
3. 有価証券	599		8		591	100	
4. たな卸資産	561		646		△ 84	605	
5. 繰延税金資産	112		288		△ 175	113	
6. その他	1,338		45		1,292	85	
貸倒引当金	△ 0		△ 2		2	△ 2	
II 固定資産	52,654	85.4	58,172	90.7	△ 5,518	50,618	86.7
1. 有形固定資産	41,022	66.5	42,309	65.9	△ 1,286	41,181	70.5
(1) 建物及び構築物	18,945		20,423		△ 1,477	19,345	
(2) 土地	20,559		20,387		172	20,406	
(3) 建設仮勘定	233		—		233	19	
(4) その他	1,283		1,498		△ 215	1,410	
2. 無形固定資産	74	0.1	39	0.1	34	86	0.2
(1) その他の無形固定資産	74		39		34	86	
3. 投資その他の資産	11,556	18.8	15,823	24.7	△ 4,266	9,351	16.0
(1) 投資有価証券	9,908		14,127		△ 4,218	7,636	
(2) 繰延税金資産	799		803		△ 3	804	
(3) その他	848		892		△ 44	910	
資産合計	61,680	100.0	64,151	100.0	△ 2,470	58,392	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		比較増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
		%		%			%
(負債の部)							
I 流動負債	9,190	14.9	8,322	13.0	868	7,903	13.6
1. 営業未払金	254		230		24	417	
2. 短期借入金	5,433		4,250		1,183	3,950	
3. 1年以内返済の長期借入金	2,267		2,364		△ 97	2,348	
4. 未払法人税等	126		402		△ 275	28	
5. 賞与引当金	94		106		△ 11	95	
6. その他	1,014		968		46	1,063	
II 固定負債	31,883	51.7	33,253	51.8	△ 1,370	31,725	54.3
1. 長期借入金	5,405		5,172		232	6,497	
2. 繰延税金負債	1,724		2,796		△ 1,071	399	
3. 退職給付引当金	987		1,104		△ 116	1,010	
4. 役員退職慰労引当金	93		82		11	90	
5. 長期預り金	23,632		23,911		△ 278	23,665	
6. その他	39		186		△ 146	62	
負債合計	41,073	66.6	41,575	64.8	△ 501	39,628	67.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金	6,053	9.8	6,053	9.4	—	6,053	10.3
II 資本剰余金	4,730	7.7	4,730	7.4	0	4,730	8.1
III 利益剰余金	7,929	12.8	8,319	13.0	△ 389	7,834	13.4
IV その他有価証券評価差額金	2,445	4.0	3,787	5.9	△ 1,341	692	1.2
V 自己株式	△ 551	△ 0.9	△ 313	△ 0.5	△ 237	△ 547	△ 0.9
資本合計	20,607	33.4	22,576	35.2	△ 1,968	18,763	32.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	61,680	100.0	64,151	100.0	△ 2,470	58,392	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日			自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
I 売 上 高	6,611	100.0	7,271	100.0	△ 660	13,393	100.0
II 売 上 原 価	5,233	79.2	5,713	78.6	△ 479	10,984	82.0
売上総利益	1,377	20.8	1,558	21.4	△ 181	2,409	18.0
III 販売費及び一般管理費	698	10.5	719	9.9	△ 20	1,381	10.3
営業利益	678	10.3	839	11.5	△ 160	1,027	7.7
IV 営業外収益	108	1.6	142	2.0	△ 34	209	1.6
1. 受取利息	7		9		△ 1	24	
2. 受取配当金	60		70		△ 10	87	
3. 雑益	40		62		△ 22	98	
V 営業外費用	114	1.7	128	1.8	△ 14	248	1.9
1. 支払利息	113		127		△ 13	244	
2. 雑損	0		1		△ 0	4	
経常利益	672	10.2	853	11.7	△ 181	989	7.4
VI 特別利益	73	1.1	3	0.0	70	379	2.8
1. 投資有価証券売却益	71		—		71	304	
2. 固定資産売却益	—		—		—	71	
3. 貸倒引当金戻入額	1		3		△ 1	3	
VII 特別損失	189	2.9	64	0.8	125	1,077	8.0
1. 固定資産除却損	183		34		148	697	
2. 固定資産売却損	—		0		△ 0	0	
3. 臨時償却費	—		7		△ 7	11	
4. 投資有価証券売却損	0		—		0	—	
5. 投資有価証券評価損	—		18		△ 18	363	
6. 災害損失	5		3		1	5	
税金等調整前中間(当期)純利益	556	8.4	792	10.9	△ 236	291	2.2
法人税、住民税及び事業税	92	1.4	374	5.1	△ 281	103	0.8
法人税等調整額	137	2.1	△ 51	△ 0.7	188	△ 3	△ 0.0
中間(当期)純利益	325	4.9	469	6.5	△ 143	191	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		4,730				
資本準備金期首残高			4,730	4,730	4,730	4,730
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	0	0	—	—	—	—
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		4,730		4,730		4,730
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		7,834				
連結剰余金期首残高			8,085	8,085	8,085	8,085
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	325	325	469	469	191	191
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	204		208		414	
2. 役員賞与	27	231	27	235	27	441
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		7,929		8,319		7,834

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	金額	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	金額	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前中間（当期）純利益	556		792		291	
2. 減価償却費	874		991		1,945	
3. 臨時償却費	—		7		11	
4. 固定資産売却益	—		—		△ 71	
5. 固定資産売却損	—		0		0	
6. 固定資産除却損	148		3		463	
7. 投資有価証券売却益	△ 71		—		△ 304	
8. 投資有価証券売却損	0		—		—	
9. 投資有価証券評価損	—		18		363	
10. 貸倒引当金の増減額	△ 1		△ 3		△ 3	
11. 賞与引当金の増減額	△ 1		△ 5		△ 15	
12. 退職給付引当金の増減額	△ 22		42		△ 51	
13. 役員退職慰労引当金の増減額	3		△ 11		△ 3	
14. 受取利息及び受取配当金	△ 67		△ 79		△ 111	
15. 支払利息	113		127		244	
16. その他	20		35		40	
17. 売上債権の増減額	△ 108		△ 168		606	
18. たな卸資産の増減額	44		△ 54		△ 10	
19. その他の流動資産の増減額	△ 1,297		△ 14		△ 24	
20. 仕入債務の増減額	△ 162		△ 200		△ 13	
21. 長期預り金の増減額	△ 32		△ 239		△ 485	
22. その他の流動負債の増減額	△ 126		36		46	
23. 役員賞与の支払額	△ 27		△ 27		△ 27	
小計	△ 156		1,252		2,888	
24. 利息及び配当金の受取額	67		79		111	
25. 利息の支払額	△ 112		△ 124		△ 240	
26. 法人税等の支払額（還付額）	11		54		△ 44	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 190		1,262		2,715	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 定期預金の預入による支出	△ 0		△ 0		△ 0	
2. 有価証券の取得による支出	△ 500		—		—	
3. 有価証券の売却による収入	500		—		—	
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 190		—		△ 6	
5. 投資有価証券の売却による収入	934		—		998	
6. 固定資産の取得による支出	△ 791		△ 285		△ 668	
7. 固定資産の売却による収入	36		0		47	
8. その他の投資の増減額	35		△ 32		△ 58	
投資活動によるキャッシュ・フロー	24		△ 317		313	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の増減額	1,483		—		△ 300	
2. 長期借入れによる収入	—		—		2,500	
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,173		△ 1,221		△ 2,413	
4. 自己株式の取得による支出	△ 4		△ 308		△ 542	
5. 自己株式の売却による収入	0		—		—	
6. 配当金の支払額	△ 204		△ 209		△ 415	
財務活動によるキャッシュ・フロー	101		△ 1,739		△ 1,171	
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 64		△ 794		1,857	
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,058		3,201		3,201	
VI 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	4,994		2,406		5,058	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、株式会社よみうり建設、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社であります。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社よみうりメディカルサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社よみうりメディカルサービス）は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて親会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

(ハ)ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,943	51,203	50,614
2. 担保資産及び担保債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
土地	813	813	813
上記に対する債務			
長期借入金	7,672	7,537	8,845
(内1年内返済予定)	(2,267)	(2,364)	(2,348)

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用及び金額			
役員報酬	103	108	213
人件費	297	290	593
業務委託費	68	72	143
その他	229	247	430
計	698	719	1,381
2. 固定資産売却益の内訳			
土地	—	—	71
3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	64	2	450
その他(有形固定資産)	72	0	11
その他の無形固定資産	11	—	1
撤去費	34	31	234
4. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	—	0	0
その他(有形固定資産)	—	0	0
その他の無形固定資産	—	0	0
5. 臨時償却費の内訳			
建物及び構築物	—	4	4
その他(有形固定資産)	—	3	6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	4,555	2,466	5,118
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 60	△ 60	△ 60
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	499	—	—
現金及び現金同等物	4,994	2,406	5,058

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	総合レジャー事業	不動産事業	建設事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,069	295	246	6,611	—	6,611
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2	617	620	(620)	—
計	6,069	298	864	7,231	(620)	6,611
営業費用	4,946	121	804	5,872	60	5,932
営業利益	1,122	177	59	1,359	(680)	678

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業……遊園地、ゴルフ場、競技場等の運営
- (2) 不動産事業……不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業……建設業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は685百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

(単位：百万円)

	総合レジャー事業	不動産事業	建設事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,740	314	215	7,271	—	7,271
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	409	411	(411)	—
計	6,740	317	624	7,683	(411)	7,271
営業費用	5,426	117	597	6,140	291	6,432
営業利益	1,314	200	27	1,542	(703)	839

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業……遊園地、ゴルフ場、競技場等の運営
- (2) 不動産事業……不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業……建設業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は707百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	総合レジャー 事業	不動産事業	建設事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,236	600	557	13,393	—	13,393
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	987	993	(993)	—
計	12,236	605	1,545	14,387	(993)	13,393
営 業 費 用	10,292	245	1,462	12,000	365	12,365
営 業 利 益	1,944	360	82	2,387	(1,359)	1,027

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 総合レジャー事業……遊園地、ゴルフ場、競技場等の運営

(2) 不動産事業……不動産の売買、賃貸

(3) 建設事業……建設業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,356百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

(セグメント別営業収入実績)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
総合レジャー事業			
賃貸部門	1,769	2,134	4,089
ゴルフ部門	1,983	1,991	3,999
遊園地部門	1,161	1,390	2,107
販売部門	1,213	1,308	2,235
その他	327	294	594
セグメント内消去	△ 385	△ 379	△ 790
小計	6,069	6,740	12,236
不動産事業	298	317	605
建設事業	864	624	1,545
セグメント間消去	△ 620	△ 411	△ 993
合計	6,611	7,271	13,393

②リース取引

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 内容……機械装置及び運搬具、工具器具及び備品			
2. 取得価額相当額	1,105	1,201	1,131
減価償却累計額相当額	727	659	681
中間期末(期末)残高相当額	377	541	450

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	173	184	175
1年超	204	357	275
合計	377	541	450

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

4. 支払リース料	90	103	199
減価償却費相当額	90	103	199

5. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
①株式	5,749	9,859	4,110	7,366	13,907	6,540	6,352	7,516	1,164
②債券									
社債	499	499	—	50	49	△ 0	50	50	—
その他	100	100	0	105	109	3	100	100	0
③その他	13	13	△ 0	54	40	△ 14	34	33	△ 0
計	6,362	10,472	4,109	7,575	14,105	6,529	6,536	7,701	1,164

(注) 1. 前中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損14百万円を計上しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に前中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損359百万円を計上しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に前連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	30	30	30
計	30	30	30
(2) 子会社株式及び関連会社株式			
①子会社株式	6	—	6
計	6	—	6

(注) 1. 前中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

④デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

⑤継続企業の前提

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

⑥1株当たり情報

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(円)	(円)	(円)
1株当たり純資産額	252.09	273.91	229.19
1株当たり中間（当期）純利益金額	3.99	5.65	1.99

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益金額	325	469	191
普通株主に帰属しない金額	—	—	27
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(27)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額	325	469	164
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,749,411	83,134,455	82,735,566